

市議団速報

e-mail:info@jcp-niigata-shigidan.com NO. 280

2021年10月10日

日本共産党
新潟市議会議員団

電話 025-226-3450

FAX 025-223-7748

9月議会

自衛官募集の覚書撤回、余剰米を生活困窮者等に コロナ禍に苦しむ人々に食料支援 陳情の採択を

倉茂 政樹議員 風間ルミ子議員



倉茂政樹議員

倉茂政樹議員は9月21日、①コロナ禍における経済と支援のあり方、②デジタル化と地方自治、個人情報、③自衛官募集事務にかかわる覚書締結について④米価下落対策と食糧支援対策の4項目で質問しました。

自衛隊と締結した覚書は撤回すべき

倉茂議員は、自衛官募集に関し、自衛隊に対する若者の住所・氏名の提供について自治体に提出の義務はなく、自衛隊の要請に答える必要もないことを強調しました。そして、本市が若者の個人情報を提供しているのか、自衛隊と締結した情報提供の覚書を撤回すべきだと迫りました。

市は、「これまで住民基本台帳の一部を自衛隊が閲覧し書き写すことで情報を提供してきたが、今後行う紙媒体での提供に、プライバシー

シー権侵害の問題はない」と強弁しました。

国に対し、余剰米を買い上げ、コロナ禍で苦しむ国民・学生等に大規模に供給する仕組みの創設を求めよ

倉茂議員は、コロナ禍でコメが余る一方、食べられない人が増えている中で、各地で食料支援が行われていることを紹介。そうしたもとで、国は過剰在庫のコメを買い上げ、コロナ禍で苦しむ国民、学生へ大規模に供給する仕組みの創設を国に求めるべきではないかとただしました。

二神農林水産部長は、「過剰在庫の買い上げは、平成30年度からの新たな米政策と相いれない。過剰在庫の解消には、需要に応じた生産が重要と考える」と他人事のような答弁に終始しました。

また、コロナ禍における経済と支援のあり方では、コロナ禍でも資産を増大させている富裕層や大企業に税の負担を求め、給付金の役割も果たす消費税の減税をするべきと指摘。また、持続化給付金と家賃支援給付金の再支給を国に求め、本市の独自施策として飲食店関連以外の事業者や文化芸術関係者への支援を強く求めました。

コロナ禍に苦しむ人々に食料を支援する施策を求める陳情の採択を求め、風間議員が討論

コメつくり農家にとって本来であれば心躍る収穫の秋のはずすが、昨年に引き続き今年もコメの買入れ価格の大幅下落が農家の心に暗い影を落ととしています。

コロナ禍は、米をはじめとする農産物の需要の減少を招き、価格低迷により農家を苦しめると同時に、飲食業や観光業などを中心に、中小業者の経営は圧迫され、労働者とりわけ非正規雇用で働く若者や女性、アルバイトで生活費をまかなっている学生などの暮らしを脅かしています。コロナ禍のもと、生活に困窮する人々に対して、フードバンクや子ども食堂のなど取り組みに支援する制度はありますが、手が届か



風間ルミ子議員

ずつらい思いをしている多くの国民の存在を忘れてはいけません。

アパートで暮らす学生は光熱費などは口座から否応なく引き落とされるので、食費を節約するしかない状況にあります。1日三食食べられずに一食にしているという学生などの実態があります。

コロナ禍で苦しむ生活困窮者への支援の拡充を求める声とともに、農産物の価格低迷に対する支援、特に米価の大幅下落に対する対応を求める声は与野党問わず高まっています。需要の低迷で行き場を失った米をはじめとする農産物を、生活に困窮する国民に提供する食糧支援策を国に求める本陳情は、生活困窮者への支援とともに農業者への支援に直結するものです。

田園型政令市を標榜し、食と農が自慢の新潟市が率先して今回の陳情を採択すべきです。

